

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧（予定含む）

令和6年度

No.	事業名	概要	総事業費(千円) (予定)	交付金充当額(千円) (予定)	予定実施 期間
1	物価高騰対応重点支援臨時交付金事業 【令和5年度継続事業】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税世帯に対し1世帯7万円を給付する事業	85,660	85,660	R6.2～ R6.9
2	物価高騰対応重点支援臨時交付金事業(令和5年度住民税均等割世帯) 【令和5年度継続事業】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税均等割りのみ世帯に対し1世帯10万円を給付する事業	35,888	35,888	R6.3～ R6.10
3	物価高騰対応重点支援臨時交付金事業（令和5年度子ども加算） 【令和5年度継続事業】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税及び均等割りのみ世帯で、子ども(0～18歳)を対象にし、子ども1人当たり5万円を給付する事業	10,255	10,255	R6.3～ R6.10
4	住民税定額減税対応業務 【令和5年度継続事業】	物価高騰が続く中で、令和6年度住民税所得割課税者に対して定額減税を行うことで生活環境が軽減されることから、住民税課税システムの改修を行う。	9,339	9,339	R6.3～ R6.11
5	定額減税補足給付金(調整給付)事業	令和6年所得税及び令和6年度住民税から減税される定額減税(合計4万円)が引ききれない住民に対し、給付金として給付する事業	107,941	107,941	R6.6～ R6.12
6	定額減税補足給付金給付支援サービス事業	定額減税補足給付金(調整給付)事業を実施するあたり、事業費管理のためのシステムを導入し、適正な管理を実施するための事業	2,957	2,957	R6.6～ R6.12

6	物価高騰対応重点支援臨時交付金事業（令和6年度住民税非課税・均等割世帯）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、新たな(令和6年度)住民税非課税・均等割りのみ世帯に対し1世帯10万円を給付する事業	60,518	60,518	R6.9～ R7.1
7	物価高騰対応重点支援臨時交付金事業（令和6年度子ども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、新たな(令和6年度)住民税非課税及び均等割りのみ世帯で、子ども(0～18歳)を対象にし、子ども1人当たり5万円を給付する事業	3,723	3,723	R6.9～ R7.1
合 計			316,281	316,281	